

令和元年度 事務事業の外部評価



- 日時
令和元年11月11日（月）午後2時～午後4時30分
- 会場
日進市役所本庁舎 4階 第2・3会議室

日進市

目次

傍聴される皆さまへ	1
事務事業の外部評価の概要	2
事務事業型		
シート	資源ごみ回収推進事業 9
テーマ型	多様な媒体・方法による広報活動の推進	
シート	～映像番組制作事業からみる課題～ 25

傍聴される皆さまへ

- 1 傍聴はお静かにお願いします。会場の出入りは自由となっておりますが、審議の妨げにならないようにお願いします。
- 2 限られた時間内で円滑に進行させるため、係員の誘導・指示があった場合は従ってください。
- 3 傍聴者からのご意見やご質問は、受け付けられません。
- 4 内容に対する賛成・反対の表明、拍手はしないでください。
- 5 携帯電話は、マナーモードにするか、電源をお切りください。
- 6 会場での録画・録音及び撮影については、ご遠慮ください。
- 7 手荷物・貴重品などの管理は、各自でお願いします。
- 8 会場内でのお食事は、ご遠慮ください。
- 9 その他、審議の妨げになる行為はしないでください。

※以上の事項に違反された場合は、退場していただくことがあります。

※アンケートのご協力について

今後の取組の参考とさせていただくため、アンケート用紙にご意見・ご感想をご記入いただき、お帰りの際に受付の回収箱へ投函してください。

以上、ご協力をお願いします。

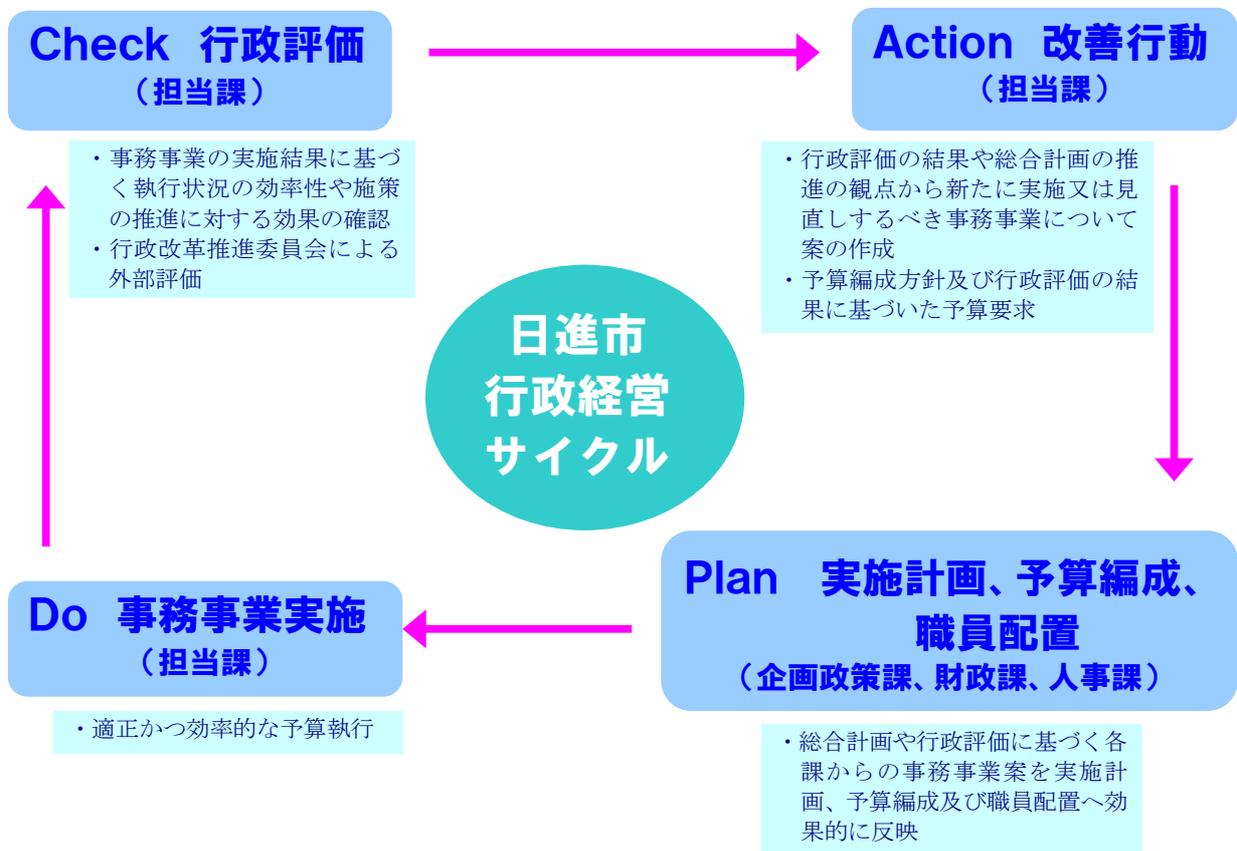
事務事業の外部評価の概要

1 趣旨

本市では、日進市自治基本条例第25条において、「市民参加のもとに行政評価を実施し、その結果を市政の運営に反映」させることを規定しています。

そこで、市民に対する説明責任の実現、事務事業の見直し、業務改善、職員の意識改革を主な目的として事務事業の評価（内部評価）を行い、その結果を公表し、市民ニーズへの対応や業務の効率化を進めています。

さらに、外部からの視点を事務事業の評価に取り入れ、第三者的な視点により、評価の透明性や客観性を向上させ、総合計画における実施計画や予算との連動性を高めるため、日進市行政改革推進委員会による事務事業の外部評価を実施しています。なお、平成27年度の外部評価から事務事業の枠にとらわれないテーマ型評価も行っています。



2 評価体制等

■評価体制

評価員（日進市行政改革推進委員会委員）による評価

役割	氏名	備考
評価員兼コーディネーター	齊藤 由里恵	学識経験者
評価員	金澤 敦史	学識経験者
〃	内藤 正勝	公共的団体代表等
〃	志水 佳三	公共的団体代表等
〃	中條 元男	経営者代表
〃	恒川 孝司	経営者代表
〃	三村 剛	勤労者代表
〃	上田 信子	公募市民
〃	岩佐 智生	公募市民

■説明者

原則として事務事業・テーマの所管課長（その他説明補助担当者等）

■傍聴

10名（先着順）

3 タイムスケジュール

時間	事務事業等	所管課
14:00～14:10	あいさつ・事務局説明	
14:10～15:10	資源ごみ回収推進事業【事務事業型】	環境課
15:10～15:20	休憩	
15:20～16:30	多様な媒体・方法による広報活動の推進 ～映像番組制作事業からみる課題～ 【テーマ型】	秘書広報課

※ 進行状況により前後する場合があります。

4 評価の流れ

事務事業評価（1事務事業）、テーマ型評価（1テーマ）を実施



15分程度(事務事業) 20分程度(テーマ)	40分程度(事務事業) 45分程度(テーマ)	5分程度 (事務事業・テーマ)
資料に基づき、所管課から概要（目的、内容、成果、課題など）の説明	評価員から所管課に対して、目的の是非、達成手段の妥当性、効果、有効性などについての質疑と意見	意見をまとめ、総括

5 事務事業・テーマの選定方法

各部に外部評価対象の事務事業・テーマの照会を行い、**選定の視点**を踏まえ、**行政評価と予算の連動性を高める**ために企画政策課及び財政課の合同で、令和元年度事務事業の外部評価の候補を選定しました。

◆選定の視点

- ①他の活動内容や成果内容と重複している可能性があるもの
- ②民間や国・県でも同様に行っている可能性があるもの
- ③他自治体と比較してサービスが過大となっているもの
- ④外部（第三者）の視点から意見を受けるべきと考えるもの

【事務事業評価】

事務事業選定の基準に該当する事務事業の中から、外部評価を行うことが有効と考えられるものについて、各部とのヒアリングを実施して「1事務事業」を候補としました。

●事務事業選定の基準（（1）～（3）の条件を原則すべて満たすもの）

- （1） 予算規模が 500 万円以上の事務事業
- （2） 開始から 3 年以上経過し、令和元年度以降も継続して実施する事務事業
- （3） 過去 3 か年に外部評価を実施していない事務事業

【テーマ型評価】

事務事業の単位に捉われないテーマとして、外部評価を行うことが有効と考えられるものについて、各部とのヒアリングを実施して「1テーマ」を候補としました。



日進市行政改革推進本部会議で事務事業評価「1事務事業」及びテーマ型評価「1テーマ」を令和元年度事務事業の外部評価の実施事務事業・テーマと決定しました。

6 評価結果の活用について

外部評価の結果が市の最終判断となるものではありませんが、議論の内容、いただいたご意見やご感想を踏まえて、所管課において内容検討を行い、実施計画や予算等へ反映することで、事務事業の改善を進めます。

なお、「外部評価の内容」、「アンケートの結果」、「評価を受けての市の対応」については、順次、公表していきます。

(調整用ページ)

事務事業型シート

資源ごみ回収推進事業

(環境課)

令和元年度【評価対象年度：平成30年度】事務事業評価シート

事務事業名		資源ごみ回収推進事業	コード	2222201
担当部課・施設名		市民生活部・環境課	責任者	加藤 慎司
			連絡先	0561-73-2883
総合計画体系	基本目標	02	安全・安心で自然と共生した暮らしの実現	
	節	02	環境	
	基本施策	02	ごみの適正処理と再資源化の推進	
	単位・個別	22	ごみ再資源化の推進 資源回収拠点の充実	
事務事業の目的と内容				
市民に対して、可燃ごみと不燃ごみの中から資源を分別することが、ごみの減量化のみならず資源化にも繋がることをPRし、資源ごみ(びん・缶、プラスチック製容器包装等)を回収する。				
前年度に取り組んだこと				
不燃ごみから陶磁器・ガラス類を資源として分別回収を始めた。また、リサイクルに適さないものの混入がなくなるように、資源袋を透明化した。				

事業費	29年度	30年度	30年度	令和元年度
単位:千円	前々年度決算額	前年度予算額	前年度決算額	当年度予算額
事業費	171,419	184,260	166,376	183,602
特定財源	17,725	19,527	17,194	17,901
市費投入額	153,694	164,733	149,182	165,701

主な内訳
【事業費】雇人費796千円、普通旅費46千円、消耗品費8,542千円、手数料1,162千円、委託料143,100千円、有料道路使用料5千円、負担金390千円、補助金12,335千円
【特定財源】手数料17,194千円

アウトプット指標

指標名	資源ごみ回収量(エコドーム分除く)(t)			
指標データ	前々年度実績	前年度目標	前年度実績	当年度目標
	5,276.00	5,400.00	5,210.00	5,400.00

アウトカム指標

指標名	1人あたりの処理費用(千円)			
指標データ	前々年度実績	前年度目標	前年度実績	当年度目標
	1.90	1.88	1.83	1.81

式 総事業費/人口

指標の狙い

資源ごみの回収はごみの減量及びリサイクルの推進をする上で大切であるが、収集や処理に費用がかかる。少しでも費用を下げることで、効率的な資源ごみの処理に繋がると考える。

評価

評価結果	評価の理由
C 一部改善が必要	エコドーム以外の資源回収ステーションでの回収量は5,085tから5,210tに増加し、県内のリサイクル率は上位を保っている。資源回収量の増加は、市民がリサイクルを心がけているためと考えられる。

成果・課題

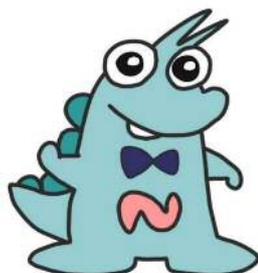
不燃ごみについて金属類を資源物として収集を開始し、再資源化に適さないものの混入がなくなるように、資源袋を透明化した。また、分別方法の変更について、地域等からの要望に応じて説明会を実施し、電話での問い合わせに対しても丁寧な説明に努め、その浸透を図った。ただし、プラスチック製容器包装の分別回収に多額の経費を要していることから、資源回収全体を検証し、新たな品目の分別収集についても検討する。

当年度中に実施する具体的な改善内容

陶磁器・ガラスの分別収集を開始して1年が経過したことで分別方法の変更について定着し始めている。今後についても、市民への丁寧な説明に努め、資源化への理解を促しリサイクルを促進する。また、現状の分別回収を検証し、新たな品目についても検討する。

令和元年度事務事業の外部評価（事務事業型）

資源ごみ回収推進事業



担当部課：市民生活部 環境課

令和元年11月11日

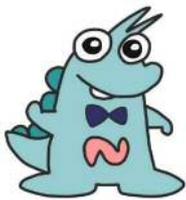
1

【目次】

- 第1 はじめに
- 第2 事業の概要
- 第3 プラスチックごみを取り巻く社会状況
- 第4 事業の課題
- 第5 今後の取組案
- 第6 おわりに

2

第1 はじめに



3

はじめに(なぜ、この事業を選択したか)



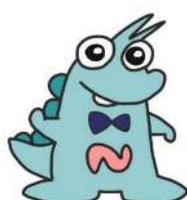
日進市では、ごみの減量と資源化を図ることを目的に、「資源ごみ回収事業」として、集積所や資源回収場所において、びん・かん・プラスチック製包装容器・陶磁器・ガラスなどを収集していますが、資源回収量は近年横ばい状態の傾向であります。

限られた予算の中で、より効果的なごみと資源の取り扱いについて、現状と課題を整理しつつ検討したいと考えております。

今後、資源ごみ回収推進事業の改善を図るために、委員の皆さまから、より効果的な回収方法についてご意見をいただきたいと思っております。

4

第2 事業の概要



5

施策体系



第5次日進市総合計画における位置づけ

◆基本目標2 安全・安心で、自然と共生した暮らしの実現

↓
第2節 環境 – 1 ごみの適正処理と再資源化の推進 【大施策】

↓
ごみ再資源化の推進 【中施策】

↓
資源回収拠点の充実 【小施策】

市民が資源ごみを出しやすい環境を整えることで、ごみが減少し、
ごみの再資源化が進むことにより、環境負荷が軽減される。

6

事業の概要



(1) 対象

全ての市民

(2) 内容

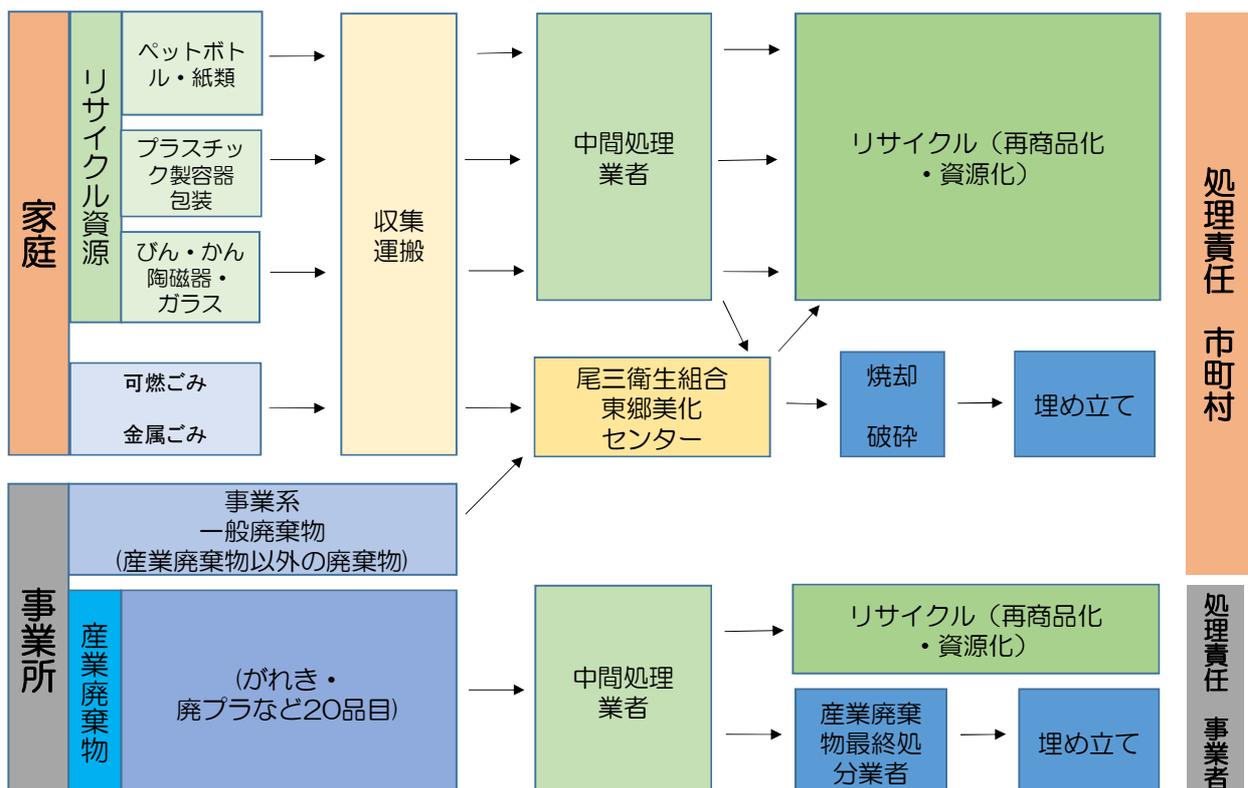
市民が分別した資源を、市が収集し、中間処理を経て、リサイクル施設においてリサイクルする。

(目的)

ごみの中から資源を分別することにより、ごみの減量化や資源化につながる。

7

ごみ回収事業のイメージ



8

事業の経緯



年度	取組状況
平成7年	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行
平成9年～	びん・かんを収集開始
平成14年～	プラスチック製容器包装を収集開始
平成29年～	発火性危険物（スプレー缶・使い捨てライター）を収集開始
平成30年～	「燃えないごみ」から陶磁器・ガラスを資源として回収することとし、「燃えないごみ」を「資源ごみ（金属ごみ）」へ名称変更し、収集回数を月2回から1回へ変更

9

本市の取組み



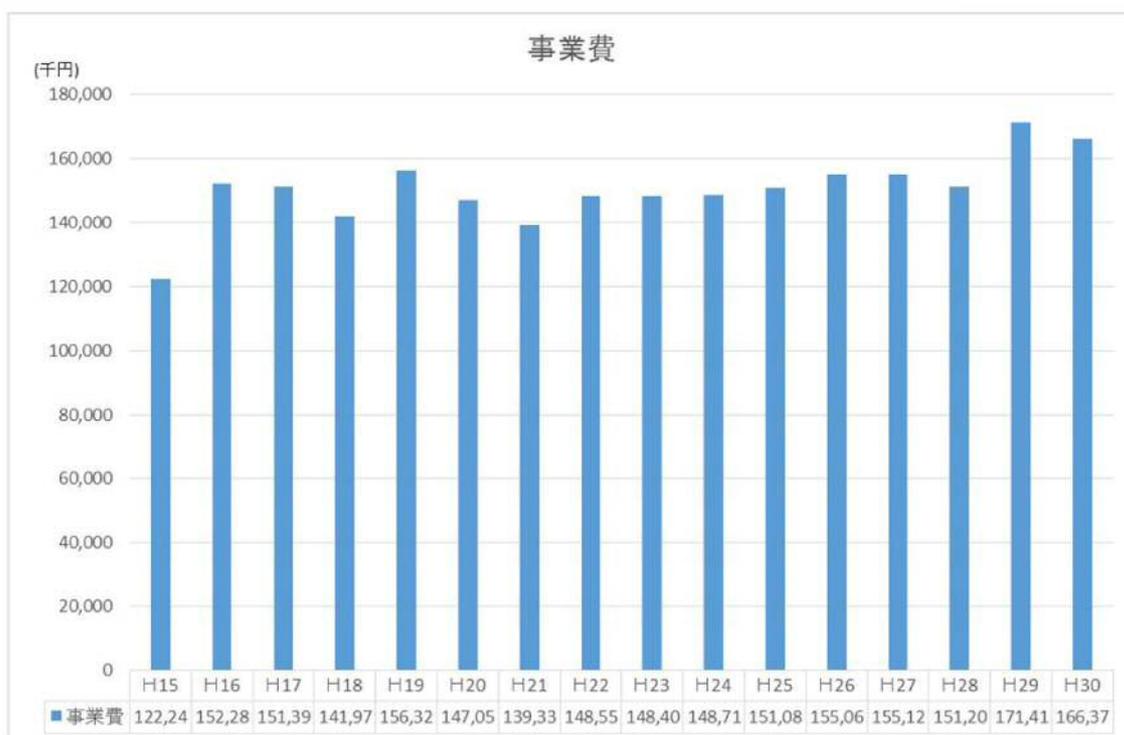
資源ごみ回収

品目	開始年度	収集回数
びん・かん	平成9年度	月2回
プラスチック製 容器包装	平成14年度	週1回
スプレー缶・ 使い捨てライター	平成29年度	月2回
陶磁器・ガラス	平成30年度	月2回



10

事業費(決算額)



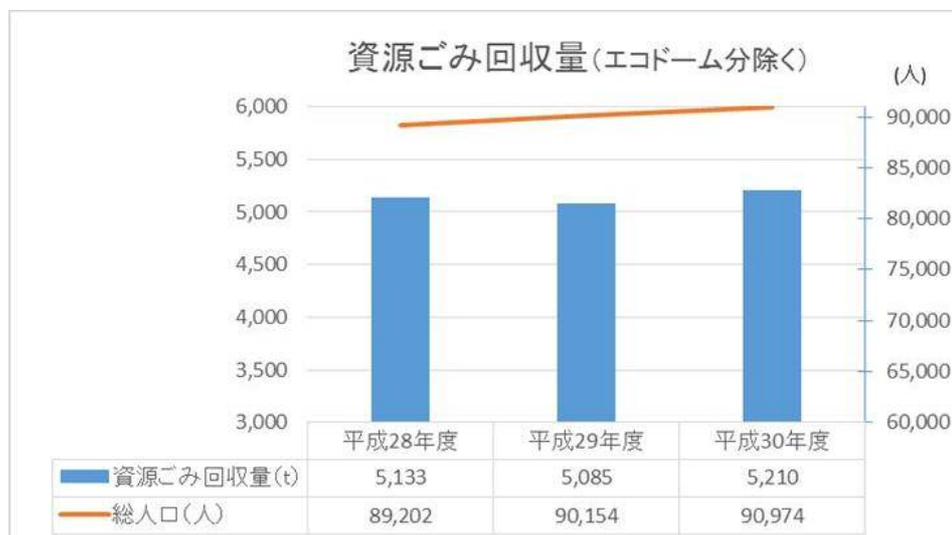
11

アウトプット指標①



◆指標 資源ごみ回収量 (びん・かん・ペットボトル・新聞・雑誌雑紙・ダンボール・プラスチック製容器包装・古布・小型家電など)

家庭から出る資源ごみの回収量の推移を把握するため指標としたもの。



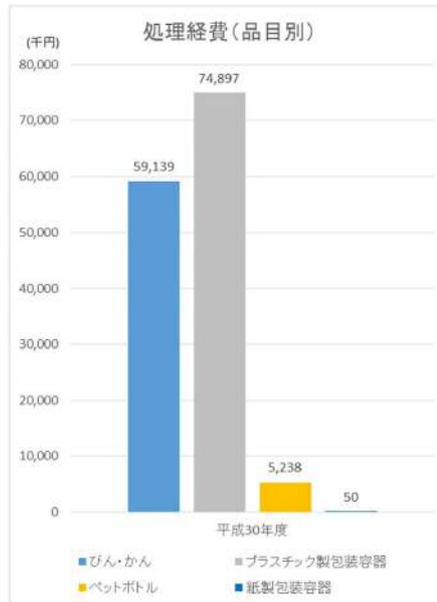
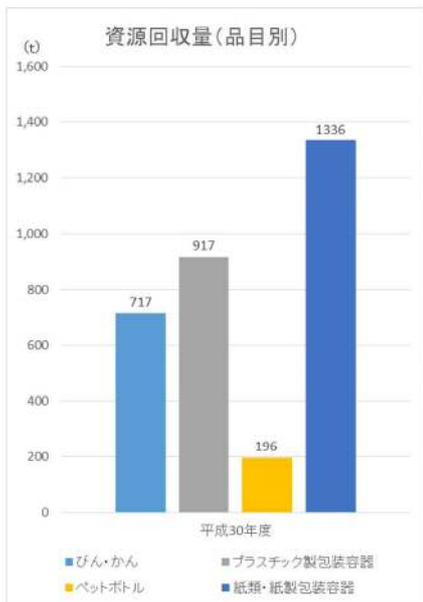
12

アウトプット指標②



◆指標 市内の資源ごみ回収量と経費

市内の資源ごみ回収量と経費を把握するため指標としたもの。

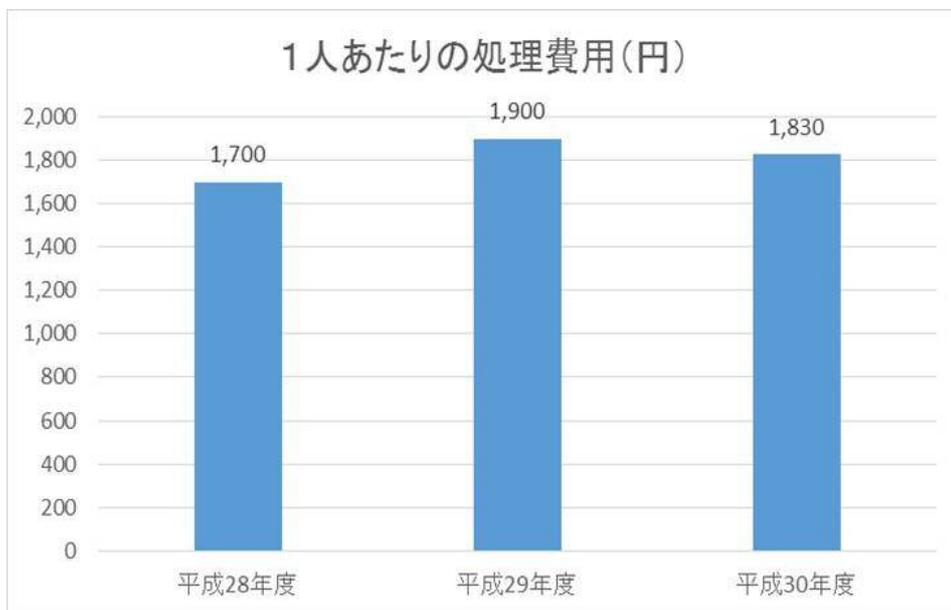


アウトカム指標①



◆指標 市民1人あたりの資源ごみ処理費用

市民1人当たりのコストを把握するため指標としたもの。(総事業費/人口)



第3 プラスチックごみ を取り巻く社会状況



15

プラスチックごみを取り巻く社会状況



◎平成29年末に中国がプラスチックごみ（廃プラスチック）の輸入を禁止する。



企業から排出される廃プラスチック（産廃プラ）が、国内リサイクル処理事業所に大量に滞留



環境省が自治体に対し、企業から出る廃プラスチックを自治体が引き受けて焼却処分を要請

◎海洋プラスチックの問題

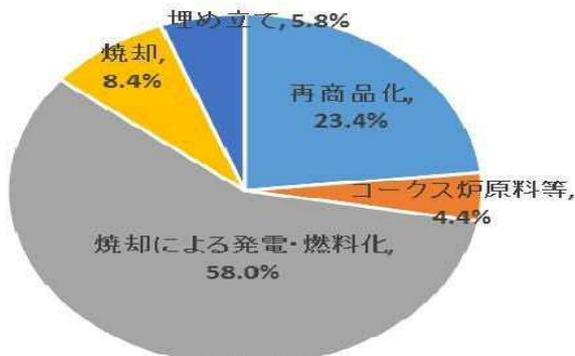
近年、海洋中のプラスチックによる生態系を含めた海洋環境への影響が懸念されている。

16

プラスチックごみを取り巻く社会状況



廃プラスチックの利用方法



焼却による温室効果ガスの排出量増加が懸念される
 ●+●+●=70.8%

資料:一般社団法人プラスチック循環利用協会 2017年版

◎廃プラスチックのうち

再商品化 ●	23.4%	} 85.8% リサイクル
原料 ●・燃料化 ●	62.4%	
焼却 ●・埋め立て ●	14.2%	

◎近年、焼却施設の技術革新により、ごみ焼却によるダイオキシンの発生は抑制されている。

プラスチックごみを取り巻く社会状況



廃プラスチックに対する取り組み

世界では

◎G20大阪サミット(令和元年6月)
 2050年プラスチック海洋流出ゼロを目指す



国内では

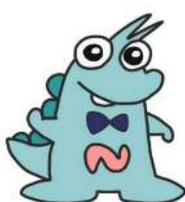
◎第4次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月)

- ・プラスチック資源循環戦略
- ・海洋プラごみ対策アクションプラン
- リデュースの徹底、バイオマスプラスチック導入

↓

2035年までに使用済みプラスチック100%の有効活用を目指す

第4 事業の課題



19

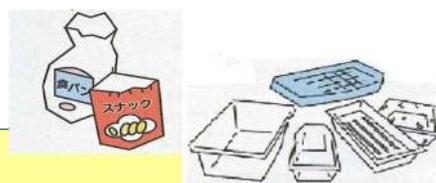
事業の課題①



【課題①】

プラスチック製容器包装のリサイクル費用による財政的負担の増大

◎プラスチック製容器包装リサイクルに膨大なコストがかかる。



平成30年度決算

約7,500万円（収集運搬・中間処理費用）

20

他市との比較



近隣市のプラスチック製包装容器収集量及び費用(平成30年度)

		日進市	尾張旭市	長久手市	豊明市	みよし市
収集量		916,350 kg	555,130 kg	325,940 kg	679,572 kg	100,220 kg
処理費用		74,896,758 円	38,535,977 円	18,733,329 円	106,849,512 円	13,956,192 円
委託料	収集運搬費	40,258,728 円	20,250,000 ※1 円	7,290,000 ※2 円	75,589,200 ※3 円	11,755,800 ※1 円
	中間処理費	34,638,030 円	18,285,977 円	11,443,329 円	31,260,312 円	2,200,392 円
歳入		0 円	9,096 円	0 円	0 円	0 円
収集状況	収集箇所数	約1,700箇所	約1,000箇所	戸別回収	約2,200箇所	2箇所
	収集回数	1回/週	1回/週	1回/隔週	1回/週	毎日

※1 収集運搬費(プラスチック・びん・缶・ペットボトルを含む)

※2 一部地区では収集運搬を職員が実施。

※3 収集運搬費(プラスチック・びん・缶・ペットボトル・紙類を含む)

※4 瀬戸市は未実施

21

事業の課題②



【課題②】

費用対効果のある資源回収の検討の必要性

例えば...

◎リサイクル可能な紙類が可燃ごみ全体の5.1%を占めている。

(本市ごみ組成調査の結果)

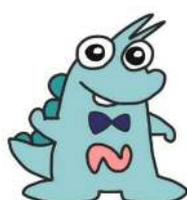
想定量 可燃ごみ年間排出量 (H30実績)

14,046トン×5.1%=716.3トン



22

第5 今後の取組案



23

今後の取組案①-1



課題①に対して

財政的負担が大きいため、プラスチック製容器包装の回収内容を再検討する

【パターン1】

プラスチック製容器包装の収集回数
(毎週⇒隔週) を変更する。

★効果

収集コストの削減が見込める。

収集運搬委託料 約2,000万円の減額
中間処理委託料 増減なし

24

今後の取組案①-2



【パターン2】

プラスチック製容器包装の収集はそのまま
(回数変更なし) 継続する。

★理由

①国のプラスチックリサイクル100%を目指す動きに適合している。

②下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特例措置法(※)により、市内収集事業者の業務確保の必要がある。

※下水道の整備により仕事を失うくみ取りなどの業者に、代替りの公共事業の受注などの便宜を図ることを自治体に許可した法律。経営難で業者が撤退することで、下水道に接続されていない市民の生活に支障がでるのを防ぐため1975年に施行された。

25

今後の取組案①-3



【パターン3】

プラスチック製容器包装の収集をやめる。

★効果

プラ収集処理コストの削減が見込める。

約7,500万円の減額

(収集運搬・中間処理委託料)

想定量 (H30実績)

プラスチック年間収集量 Δ 917トン

26

5 今後の取組案①-4



プラスチックのリサイクルをやめると...

★影響

①尾三衛生組合負担金が増額する。

プラスチック
(H30実績 917トン)
を全部可燃ごみとして
処理すると



尾三衛生負担金
約450万円の増額
(令和元年度予算で試算)

②リサイクル率が減少する。

リサイクル率 (H29実績)
25.6% → 23.4% (△2.2%)
(県内6位/54市町村)

③可燃ごみが増えることにより、ごみの収集処理コストが増加し、ごみ集積所がオーバーフローするおそれがある。

27

今後の取組案②



課題②に対して

より費用対効果の高い紙類のごみ集積所での収集を開始する。

★効果

紙類のリサイクルは、売却収益が見込まれ、中間処理も必要ないことから、プラスチック製容器包装よりもコストがかからないため、少ないコストでリサイクル率の向上と可燃ごみの減量が見込まれる。

28

今後の取組案②



紙類のごみ集積所での収集を開始すると...

想定量 (H30実績)

可燃ごみ年間排出量14,046トン×5.1%=△716.3トン

→ 尾三衛生負担金
約360万円の減額

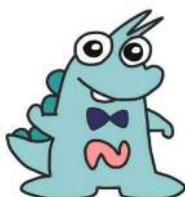
リサイクル率 (H29実績)

25.6% → 28.1% (+2.5%)

(県内6位/54市町村)

29

第6 おわりに



30

おわりに



今回、委員の皆様からご意見をいただき、限られた予算の範囲内でごみの減量と有効な資源回収を実施していきたいと思っております。

例えば・・・

★プラスチック製容器包装リサイクルをとりまく社会情勢とプラ収集内容の変更との整合性について

★紙類の収集事業の推進の是非について

などについてご意見をいただけますと幸いです。

テーマ型シート

**多様な媒体・方法による広報活動の推進
～映像番組制作事業からみる課題～**

(秘書広報課)

多様な媒体・方法による広報活動の推進 ～映像番組制作事業からみる課題～

担当部課:企画部秘書広報課

令和元年11月11日

1

【目次】

- 第1 はじめに
- 第2 テーマの概要
- 第3 本市の取組状況
- 第4 他市の取組状況
- 第5 課題
- 第6 今後の取組案
- 第7 おわりに

2

第1 はじめに

3

このようなツールで情報発信しています

本市では、多くの市民に市政情報を伝えるため多くの手段を使って情報発信しています。

広報紙



【広報にっしん】
月1回発行
発行部数 約39,000部/月
全世帯に直接配布
※ポストなどに投函

ホームページ



【日進市ホームページ】
公開ページ 約5,000ページ
ページビュー 31万/月

その他



【声の広報】
視覚障害のある人などを対象に音声データを郵送

【広報紙のアプリ配信】
アプリ「マチイロ」を使って広報紙を配信

【にっしんお知らせメール】
様々な情報を配信する総合お知らせメール

SNS



・フェイスブックページ
まちの話題を発信
・ツイッター
緊急情報を発信
・YouTube
市で制作した動画（にっしんテレビ、プロモーション動画など）を配信

にっしんテレビ



動画（※10分/本 2本/月）
を制作。ケーブルテレビとインターネットで放送・配信

報道機関へ情報提供

【情報提供】
市政情報などを報道機関に提供 約1,700件/年

【定例記者会見】
年4回
記者クラブに情報発信

4

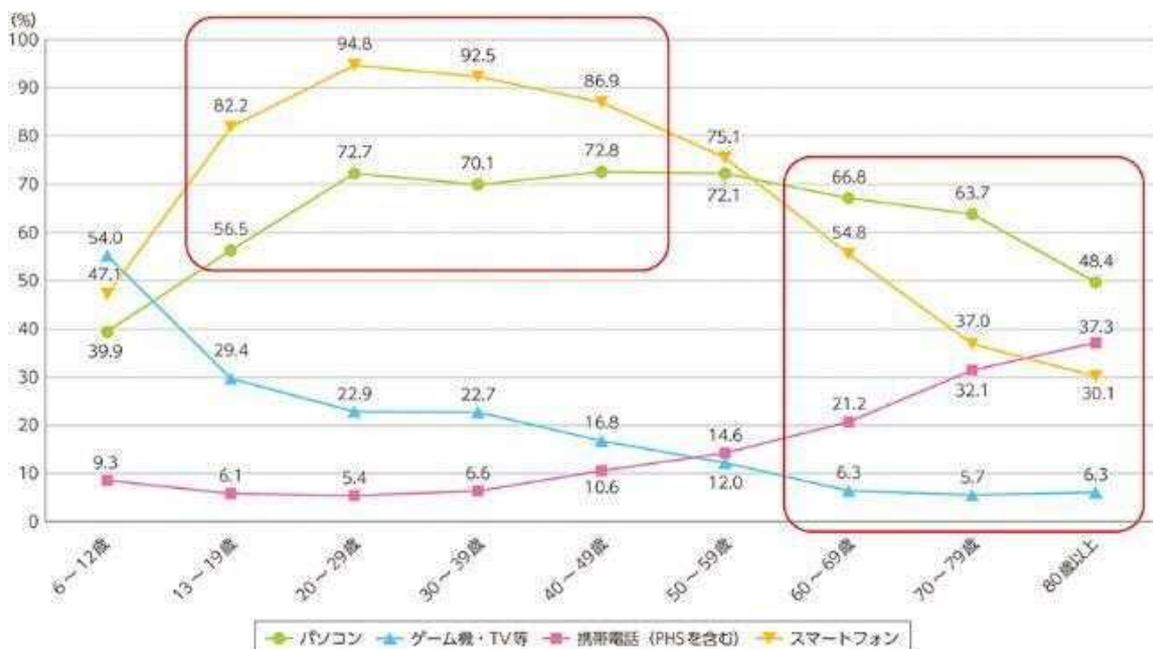
「時代に合った」情報提供方法は？

現在、個人のインターネット利用率は約8割で、**6割近く**の人は**スマートフォン**でインターネットを利用しています。（「平成30年版情報通信白書」より）
この十数年で個人を取り巻くインターネット環境は大きく変わっています。自治体の「情報発信手法」も、環境に合わせて考えていく必要があります。



今回のテーマでは、スマートフォンで情報を得る人が増えている中、**秘書広報課が行う「映像番組制作事業」**の課題を基に、細やかな市政情報の提供をどう展開すべきか、委員の皆さまからご意見をいただきたいと思っております。

平成30年度版情報通信白書 (インターネット利用状況)



第2 テーマの概要

7

施策体系

第5次日進市総合計画における本テーマの位置づけ

◆基本目標6 市民自治力と行政経営力の向上

第1節 広報・広聴と地域情報化 — 1 広報・広聴 【大施策】

広報活動の充実 【中施策】

①ホームページの充実 【小施策】

②広報にっしんの充実

③多様な媒体・方法による広報活動の推進

8

本テーマの概要

多様な媒体・方法による広報活動の推進

(1) 対象

日進市の情報を求めている人

(2) 内容

広報紙、ホームページ、SNS、映像番組を使って、市政情報を伝える。

(目的)

市内外の方に、さまざまな方法・媒体で市政情報をわかりやすく、確実に伝えることにより市政への関心を高めるため。

9

第3 本市の取組状況

10

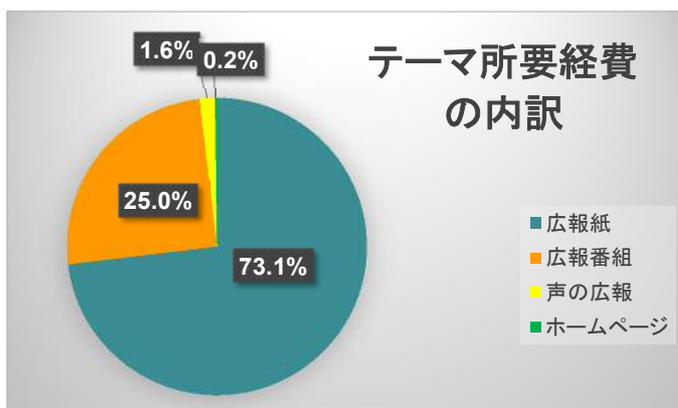
テーマの経緯(取組状況)

年度	主な取組状況
昭和46年～	広報にっしん発行
平成11年～	市ホームページ開設
平成11年～	にっしんテレビ制作・ケーブルテレビで放送開始
平成27年～	フェイスブックページ、ツイッターを開設
平成28年～	にっしんテレビをYouTubeで配信

11

テーマの所要経費(平成30年分)

年度	歳出	歳入
広報紙制作業務委託料	1138万2012円	広告収入あり(年間約148万円)
広報紙配達業務委託料	1193万5146円	
声の広報録音・複製・配達業務委託料	49万2480円	
広報番組制作業務委託料	648万円	
広報番組ケーブルテレビ放送業務委託料	100万4400円	
ホームページ関連事業費	166万6321円	広告収入あり(年間約160万円)



【費用比率】

- ・広報紙→約73%
- ・にっしんテレビ→約25%
- ・ホームページなどその他→約2%

12

アウトプット指標（活動指標）

【活動指標】事務事業評価の各指標

媒体	指標	H30年分実績
広報にっしん	年間発行部数	472,540部
ホームページ	修正・更新回数	3,289回
にっしんテレビ	年間制作本数	24本

13

アウトカム指標（成果指標）

【成果指標】市民意識調査「市政情報の入手によく利用する情報媒体」

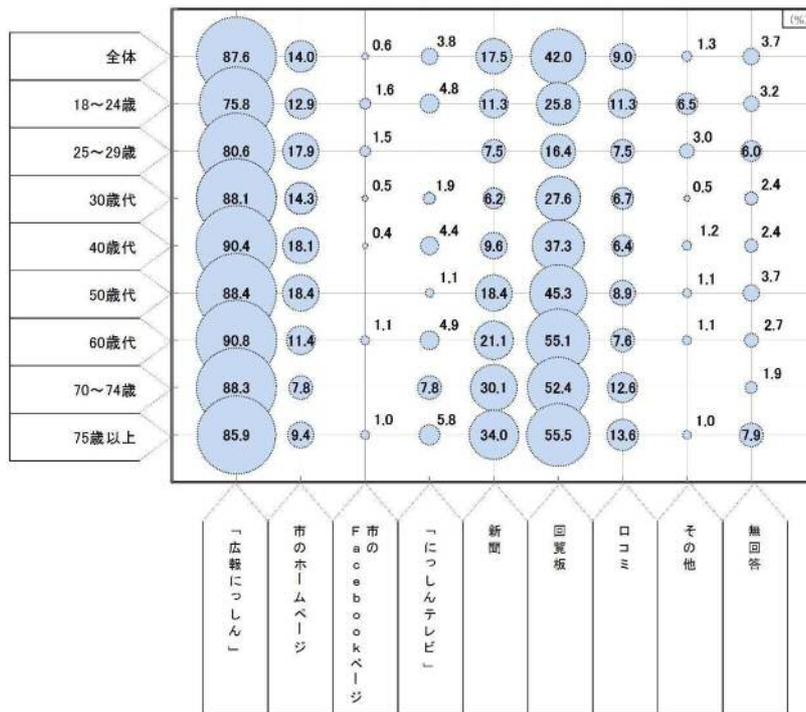
情報媒体	割合
広報にっしん	87.6%
回覧板	42.0%
新聞	17.5%
市のホームページ	14.0%
口コミ	9.0%
にっしんテレビ	3.8%
その他	1.3%
市のFacebookページ	0.6%

14

アウトカム指標（成果指標）

【成果指標】市民意識調査「市政情報の入手によく利用する情報媒体」

図 11-1 年齢別「市政情報の入手によく利用する情報媒体」



15

第4 他市の取組状況

16

他市の取組状況一覧

	日進市	尾張旭市	長久手市	豊明市
広 報	月1回	月2回	月1回	月1回
ホームページ	あり	あり	あり	あり
動 画 ※下段委託先	あり 地元ケーブル局	あり 地元ケーブル局	あり 地元ケーブル局	なし
動画内容	市事業紹介 イベント情報紹介	市事業紹介 イベント情報紹介	市事業紹介 イベント情報紹介	なし
YouTube 登録者数	147人	109人	-	-
SNS	・フェイスブック ・ツイッター	・フェイスブック	・フェイスブック ・ツイッター	・フェイスブック ・インスタグラム

17

第5 課題

18

課題

【課題①】 ……市政情報の入手先として動画、フェイスブックページの割合が低く、新たなツールの発掘が必要ではないか？

【課題②】 ……動画の再生時間が長く何を伝えたいのかが明確にされていないのではないかと？

【課題③】 ……動画を使った広報手法は非効率ではないか？

19

【課題①】

【成果指標】市民意識調査「市政情報の入手によく利用する情報媒体」

情報媒体	割合
広報につしん	87.6%
回覧板	42.0%
新聞	17.5%
市のホームページ	14.0%
口コミ	9.0%
につしんテレビ	3.8%
その他	1.3%
市のFacebookページ	0.6%

「広報につしん」は情報入手先として認識され、定着している。一方、「につしんテレビ」「市Facebookページ」は数%と、情報入手媒体として普及していない。

20

課題

【課題①】 ……市政情報の入手先として動画、フェイスブックページの割合が低く、新たなツールの発掘が必要ではないか？

【課題②】 ……動画の再生時間が長く何を伝えたいのかが明確にされていないのではないかと？

【課題③】 ……動画を使った広報手法は非効率ではないか？

21

【課題②】

動画が最後まで視聴されず、知ってもらいたい情報が伝わっていない。

	タイトル	放送時間	平均視聴時間
1位	小規模保育所ってなあに？	10:00	2:18
2位	岩崎城の戦い	10:00	2:36
3位	便利になった？くるりんばす！	10:00	4:13

視聴回数の多い内容(タイトル、画像で見ようと思った動画)であっても、平均すると半分も視聴されていない……

➡ 動画の再生時間が長すぎるのでは？

22

課題

【課題①】 ……市政情報の入手先として動画、フェイスブックページの割合が低く、新たなツールの発掘が必要ではないか？

【課題②】 ……動画の再生時間が長く何を伝えたいのかが明確にされていないのではないかと？

【課題③】 ……動画を使った広報手法は非効率ではないか？

23

【課題③】

広報紙、ホームページと比べて動画の費用対効果、情報周知効果が低い。

【各媒体ごとに要する経費】

- 広報紙 2,000万円/年 発行部数 39,000部/月 472,540部/年
(※広告収入と相殺すると経費1,800万円)
- 動画 800万円/年 製作本数 24本/年
- ホームページ 160万円/年 修正・更新回数 3,289回/年
(※バナー収入と相殺すると経費ゼロ)

【普及効果】(市政情報の入手によく利用する情報媒体)

- 広報紙…全世帯に配布→87.6%
- 動画…登録130人→3.8%
- ホームページ…ページビュー 約1万ページ/日→14.0%

24

課題③【参考】 動画に要する経費

	日進市	尾張旭市	長久手市
委託先	地元ケーブルテレビ局	地元ケーブルテレビ局	地元ケーブルテレビ局
契約方法	随意契約	随意契約	随意契約
予算	約800万円/年 ※放送含む	約460万円/年 ※放送含む	約2,200万円/年 ※放送含む
製作本数	24本/年	24本/年	50本/年
長さ	10分/本	10分/本	20分/本
チャンネル登録者数	147人	109人	-

25

第6 今後の取組案

26

【取組案①】

情報発信の内容を見直します。

現行の動画（10分、24本／年）は、多くの人々が利用しているスマートフォンでの閲覧に不向きであるため、現状の制作は終了し、内容についての見直しを行う。

【動画の長さを再考する】

例) 10分→3分又は90秒

【動画のコンセプトを明確にする】

例) 発信対象を明確化したものに変更

【効果①】 より必要な情報が届く。

27

【取組案②】

効果的な情報媒体を選択します。

「市政情報の入手によく利用する情報媒体」は、にっしんテレビの割合が3.8%であるため他の媒体を検討する。（※市民意識調査より）

【動画を廃止し、新たな媒体を導入】

例) LINE@

（不特定多数の利用者に向けて、ニュースやお知らせ情報を届けられる情報発信ツール）

多言語ユニバーサル情報配信ツール

（外国人に向けて、ニュースやお知らせ情報を届けられる情報発信ツール）

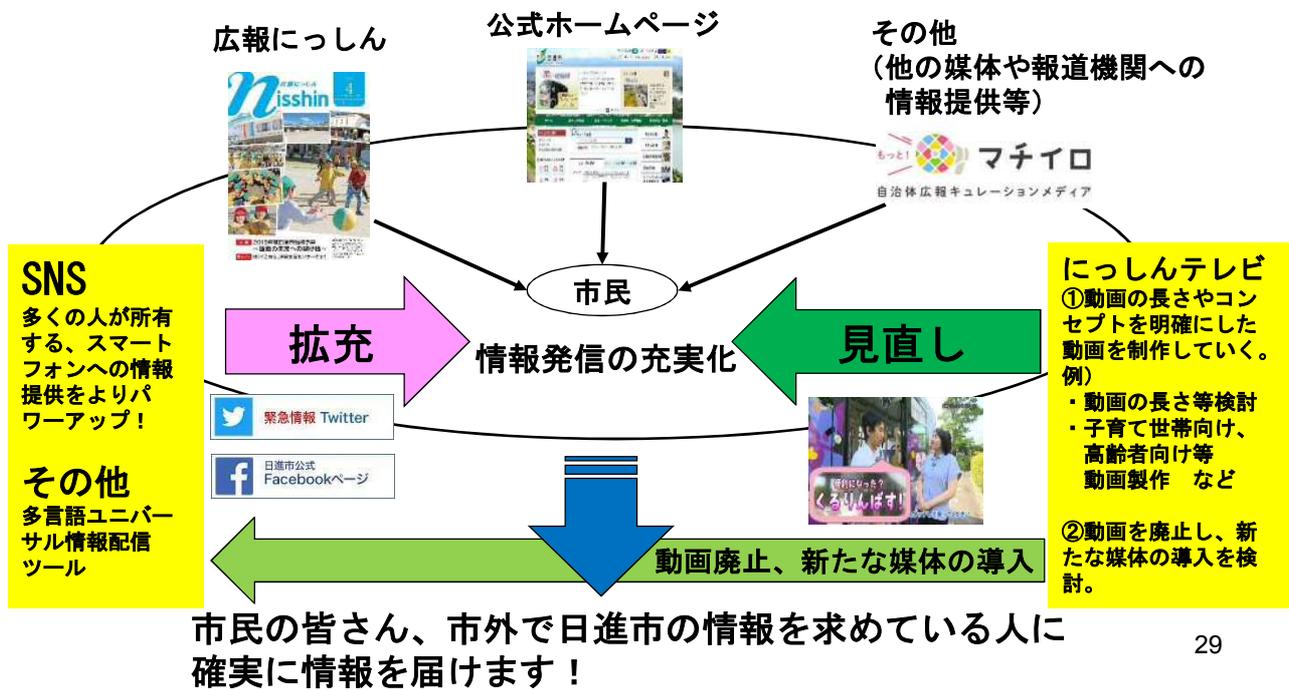
など

【効果②】 情報がより多くの人に届く。

28

今後の取組イメージ

発信したい情報によって、得意な媒体を使用



29

第7 おわりに

30

おわりに

今回、委員の皆様からご意見をいただき、日進市の情報を求めている人に様々な媒体を利用し情報発信していきたいと思えます。

- ★・・・動画による広報(にしんテレビ)の廃止
又は放映内容の見直しについて
- ★・・・新たな情報媒体の導入について

などについてご意見をいただけますと幸いです。